

令和5年度 事後評価シート

【事務事業シート（政策的経費）】

1	当初	事 項	人権啓発センター運営事業費										予算主管課	人権対策課	
	事業概要		人権啓発の拠点として、人権施策を総合的かつ効果的に推進するため、人権相談や啓発・研修支援を実施する人権啓発センターを運営する。										始期	H15	
													終期		
	K P I	人権問題研修の受講者数													
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度			R 6 年 度			R 7 年 度			R 8 年 度		
		時点・期間	R3年度	時点・期間	R5年度		時点・期間	R6年度		時点・期間	R7年度		時点・期間	R8年度	
		現状値	1562 人	目標値	9000 人		目標値	10000 人		目標値	11000 人		目標値	12000 人	
				実績値	3807 人		実績値			実績値			実績値		
				達成率	42.30 %		達成率			達成率			達成率		
	コ ス ト			最終現計予算額	4,746 千円		最終現計予算額	千円		最終現計予算額	千円		最終現計予算額	千円	
決算額				3,581 千円		決算額	千円		決算額	千円		決算額	千円		
5年度		要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 人権問題研修講師紹介事業、人権指導員派遣事業、人権啓発講座のうち、人権問題研修講師紹介事業については新型コロナウイルス感染症対策のため2年度から4年度の間、一時中止やオンライン研修のみに制限しており、参加者数が減少していた。5年度からは対面研修を再開し、前年度の651人から3,156人の増加となったものの、コロナによる事業の中止等による影響がかなり大きく、目標値の達成には至らなかった。 総括（事業最終年度の場合、要記入。）												
		見直し方向性	改善	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 今後は、人権問題研修講師紹介事業をはじめ、人権指導員派遣事業や人権啓発講座について、社会ニーズに合致した講座テーマを積極的に取り入れるなど、令和6年度中に研修内容を充実させるとともに、積極的に広報を行うことで事業の周知を図り、目標達成を目指して参りたい。											
2	当初	事 項	人権対策協議会補助金										予算主管課	人権対策課	
	事業概要		部落差別をはじめとしたあらゆる人権問題の解決を図るため、県人権対策協議会に対し、運営事業や地域に根差した活動事業等に要する経費を補助する。										始期	昭和44年	
													終期		
	K P I	関係者との情報共有回数													
		KPI種別	維持すると良い指	R 5 年 度			R 6 年 度			R 7 年 度			R 8 年 度		
		時点・期間	R3年度	時点・期間	R5年度		時点・期間	R6年度		時点・期間	R7年度		時点・期間	R8年度	
		現状値	54 回	目標値	50 回		目標値	50 回		目標値	50 回		目標値	50 回	
				実績値	75 回		実績値	回		実績値	回		実績値	回	
				達成率	150.00 %		達成率	%		達成率	%		達成率	%	
	コ ス ト			最終現計予算額	5,000 千円		最終現計予算額	千円		最終現計予算額	千円		最終現計予算額	千円	
決算額				5,000 千円		決算額	千円		決算額	千円		決算額	千円		
5年度		要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） — 総括（事業最終年度の場合、要記入。） —												
		見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 令和5年度のKPIの実績は大規模イベントの実施により目標を上回る成果が出ており、令和6年度以降は大規模イベントのない通常運営となるが、現状を踏まえるとKPIの目標は達成できると考えられることから、令和6年度の執行方法や令和7年度予算の見直しは想定していない。											

